

株 主 各 位

札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

日糧製パン株式会社

代表取締役社長 吉 田 勝 彦

第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号
当社本社 4階大会議室
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第81期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容および計算書類の内容報告の件
決 議 事 項
第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 補欠監査役2名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nichiryopan.co.jp/>）に掲載させていただきます。

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国の経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みで推移し、その後政府の経済政策により持ち直しの動きが広がりましたが、物価上昇を背景とした実質可処分所得の伸び悩みにより、個人消費の回復は緩慢な動きに留まりました。当業界におきましては、消費者の節約志向が続くなかで、販売競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、主力製品の品質向上と育成をはかるとともに、市場動向やお客様のニーズに即した高付加価値製品の開発ならびに拡販に努めました。また、原材料価格やエネルギーコストの上昇を吸収すべく、生産、販売、管理の各部門において経営の効率化に継続して取り組んでまいりました。製品面では、キャンペーンを活用し、主力食パン「絹艶」のブランドイメージの向上と取扱拡大をはかり、また菓子パン「しっとりマルシェ」シリーズの育成や菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズの拡販のほか、基幹製品の品質の向上に努めてまいりました。また食品安全衛生面におきましては、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みしました。

当期の業績につきましては、売上高は17,587百万円(対前期比103.0%)、営業利益は384百万円(対前期比142.6%)、経常利益は393百万円(対前期比150.3%)、当期純利益は195百万円(対前期比162.6%)となりました。製品の品質向上と高付加価値製品の開発に努めるとともに、売上の拡大をはかり、各部門における業務の見直しなど全社的なコスト低減を進めたことにより増収増益となりました。

今後、収益向上ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。なお、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

製品区分別の売上状況は次のとおりであります。

食パンの売上高は2,418百万円(対前期比102.5%)で、主力食パンの「絹艶」は、より高い品質を追求した「絹艶プレミアム」を新たに発売し、

またキャンペーンを活用してブランドイメージの向上と取扱拡大をはかり、好調に推移しました。また、「デニッシュローフ」や「レーズンローフ」などのバラエティ食パンの寄与もあり、好調な売上となりました。

菓子パンの売上高は6,791百万円（対前期比101.9%）で、「北の国のベーカリー」シリーズや「スイートデニー郎」などペストリーの主力製品の販売強化と取扱拡大をはかりました。また、前期末に発売したしっとりとした柔らかな白い生地が特徴の「しっとりマルシェ」シリーズは、品揃えの充実と積極的な売場づくりにより売上を牽引し、前期実績を上回りました。

和菓子の売上高は3,436百万円（対前期比100.6%）で、串団子、まんじゅうが堅調に推移するとともに、上和生や焼き菓子のロングライフ製品および季節商品が伸長し、前期実績を上回りました。

洋菓子の売上高は1,099百万円（対前期比97.5%）で、チルドデザート類は伸長したものの、スイスロールおよびシュークリームが伸び悩み、前期実績を下回りました。

調理パン・米飯類の売上高は3,167百万円（対前期比112.7%）で、量販店向けの米飯類が引き続き伸長し、前期実績を上回りました。

製品区分別売上高

区 分	金 額	構 成 比	前 期 比
食 パ ン	2,418百万円	13.7%	102.5%
菓 子 パ ン	6,791	38.6	101.9
和 菓 子	3,436	19.5	100.6
洋 菓 子	1,099	6.3	97.5
調理パン・米飯類	3,167	18.0	112.7
その 他 仕 入 商 品	675	3.8	97.2
合 計	17,587	100.0	103.0

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資の総額は471百万円であります。その主なものは、各工場の生産設備の維持・更新であります。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金につきましては、自己資金および借入金によって充当しており、増資または社債発行による資金の調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国経済は緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、個人消費の本格的な回復には時間を要するものと予想されます。当業界におきましても、消費者の節約志向が根強いなか、販売競争の激化が続くことが懸念されます。また、業務用小麦粉や油脂などの原材料価格の高止まりや電力費の上昇もあり、収益が圧迫される経営環境が継続することが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、引き続き製品の品質向上をはかり、安全・安心でお客様に認められる価値の高い製品開発に努めてまいります。食パンについては、平成27年7月で発売10周年を迎える「絹艶」をはじめとして、品質訴求による販売を強化し、売上の拡大をめざしてまいります。菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」、「しっとりマルシェ」等の各シリーズの店頭シェアアップと育成を継続してまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した新製品開発を強化するとともに、チルド製品およびロングライフ製品の拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に対応した製品施策と営業施策の展開により新しい需要の創造に取り組むとともに、一層の業務効率化を推進して収益向上をはかり、目標達成に向けて努力する所存でございますので、株主各位のなご一層のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 78 期 平成24年 3 月期	第 79 期 平成25年 3 月期	第 80 期 平成26年 3 月期	第 81 期 平成27年 3 月期 (当期)
売 上 高(百万円)	17,935	17,167	17,074	17,587
経 常 利 益(百万円)	342	180	262	393
当 期 純 利 益(百万円)	327	132	120	195
1 株当たり当期純利益(円)	15.63	6.32	5.75	9.35
総 資 産(百万円)	12,466	12,041	12,057	12,608
純 資 産(百万円)	3,154	3,319	3,475	3,885

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
2. 第79期より製品仕分費用等の会計処理を変更し、第78期に遡及適用しておりますが、上記区分の数値に与える影響はありません。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

山崎製パン株式会社は、当社の議決権の28.7%を所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

(7) 主要な事業内容（平成27年 3 月31日現在）

当社は、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

(8) 主要な営業所および工場（平成27年 3 月31日現在）

名 称	所 在 地
本 社（月 寒 工 場）	北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号
琴 似 工 場	北海道札幌市西区琴似4条7丁目4番7号
釧 路 工 場	北海道釧路市鳥取南6丁目2番18号
函 館 工 場	北海道函館市昭和4丁目23番1号
旭 川 支 店	北海道旭川市流通団地2条1丁目11番地6

- (注) 上記のほか、営業所3ヶ所（北海道2ヶ所、青森県1ヶ所）を設置しております。

(9) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
698名	10名増	43.8歳	14.5年

(10) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	817百万円
株式会社北洋銀行	978
株式会社北陸銀行	252

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 (普通株式) 84,000,000株
(2) 発行済株式の総数 (普通株式) 20,961,266株(自己株式78,214株を除く)
(3) 当期末株主数 1,970名
(うち単元株数以上の株主数 1,513名)
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
山崎製パン株式会社	5,982千株	28.5%
日糧取引先持株会	3,066	14.6
日糧従業員持株会	1,272	6.0
株式会社ADEKA	1,052	5.0
株式会社北洋銀行	1,038	4.9
相馬商事株式会社	821	3.9
東京海上日動火災保険株式会社	300	1.4
渡辺俊雄	213	1.0
株式会社セイコーマート	210	1.0
桜井通商株式会社	186	0.8

(注) 持株比率は自己株式(78,214株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

氏名	地位	担当、主な職業および重要な兼職の状況
山本和明	代表取締役会長	
吉田勝彦	代表取締役社長	
十一隆男	常務取締役	製造本部担当兼食品安全衛生管理本部担当
宮崎広	取締役	株式会社不二家 常務取締役
北川由香里	取締役	管理本部担当、管理本部長
信田紀生	取締役	営業本部担当、営業本部長
山本隆行	取締役	山本隆行法律事務所代表 弁護士
吉沢武治	常勤監査役	
伊東孝	監査役	伊東・實重法律会計事務所代表 弁護士、公認会計士
塚崎覺	監査役	株式会社不二家 常勤監査役（社外）

- (注) 1. 関根治氏は平成26年6月27日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 山本和明氏、山本隆行氏は平成26年6月27日開催の第80期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役のうち、山本隆行氏は、社外取締役にあります。
4. 監査役のうち、伊東孝氏、塚崎覺氏は、社外監査役にあります。
5. 社外監査役伊東孝氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役山本隆行氏、社外監査役伊東孝氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 平成27年3月26日付で、下記の異動がありました。

氏名	新	旧
宮崎広	取締役	専務取締役 管理本部担当
北川由香里	取締役 管理本部担当、管理本部長	取締役 管理本部長

8. 平成27年4月1日付で、機構改革に伴い下記の異動がありました。

氏名	新	旧
北川由香里	取締役 総務本部担当兼経理本部担当	取締役 管理本部担当、管理本部長

9. 取締役宮崎広氏は、平成27年3月26日付で株式会社不二家の常務取締役に就任いたしました。同社は当社と同一の部類に属する事業を行っております。当社と同社との間には特別の関係はありません。
10. 社外監査役塚崎覺氏は、平成27年3月26日付で株式会社不二家の常勤監査役（社外）に就任いたしました。当社と同社との間には特別の関係はありません。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	7名 90百万円	(うち社外取締役	1名	2百万円)
監査役	2名 13百万円	(うち社外監査役	1名	3百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期繰入額12百万円が含まれております。
3. 上記の支給人員には、無報酬の役員は含んでおりません。
4. 上記報酬等の額のほか、平成26年6月27日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して5百万円支給しております。なお、この金額には、当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。
5. 取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役報酬規程の定めるところにより、取締役会により決定しております。監査役は、株主総会で承認された総額の範囲内において、監査役報酬規程の定めるところにより、監査役の協議により決定しております。なお、平成3年6月27日開催の第57期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額15百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役は月額2百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役山本隆行氏の兼職先である山本隆行法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役伊東孝氏は、当社の顧問弁護士であります。

社外監査役塚崎覺氏の兼職先である株式会社不二家と当社との間には特別の関係はありません。

② 当期における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
山本隆行	取締役	就任後開催した取締役会10回のすべてに出席し、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
伊東孝	監査役	当期に開催した取締役会14回のすべてに、また、監査役会9回のすべてに出席し、主に弁護士・公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
塚崎覺	監査役	当期に開催した取締役会14回のすべてに、また、監査役会9回のすべてに出席し、会社業務における豊富な経験と高い見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人ハイビスカス

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ① 当期に係る会計監査人としての報酬等の額 | 18百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18百万円 |

(注) 当社と会計監査人の間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそのを審議いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を以下のとおり定めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

経営理念や取締役会規則およびコンプライアンス委員会、コンプライアンス規程により、法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録・稟議書を始めとする取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程、機密文書取扱規則、電子機密情報取扱規則等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 食品メーカーとして、「食の安全・安心」を最優先の課題として品質保証体制を構築する。製品の安全性の確保のため、全社的な組織的取り組みにより、日々の管理を実施し、A I B (American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、研究機関、原材料の納入業者およびお取引先等と適切に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。
- ② 損失の危険の管理に関する諸規程を整備し、適切に運用する。また、業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、「リスク管理ガイドライン」を基に各担当部門において行う。定期的なリスクの洗い出しを行い、その回避、移転、低減等の対応プランを作成し、使用人の教育・研修を実施するなど、その顕在化に備える。
- ③ 不測の事態に備え「危機管理マニュアル」を整備し、万一危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急対策チームおよび顧問弁護士等を含む社外支援チームを組織し、迅速な対応を行い、損害・影響等を最小限に止める体制を整える。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については月1回開催の経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
 - ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、経営会議規程、組織・権限規程、職務分掌規程においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。
- (5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図る。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの確立、普及、定着を図り、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を推進する。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
 - ② 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセス改善に努める。
 - ③ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。また、内部監査室等は自らの活動の結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
 - ④ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、従業員相談窓口および社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、コンプライアンス規程に基づき運用を行うこととする。
 - ⑤ 当社およびグループ会社は、財務報告の信頼性確保のため、当社で定める「財務報告に係る内部統制に関する実行方針書」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。

- (6) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全において当社のコンプライアンス規程およびリスク管理体制を適用する。経営管理については、関係会社管理規程による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
 - ② グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (7) 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制
- ① 反社会的勢力への対抗姿勢として、「企業行動規範」「行動基準」その他の社内規程等を制定し、その徹底を図り、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することで、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持する。
 - ② 反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時に備え、社内体制の整備を行い、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な関係を構築する。
- (8) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての内容は、監査役会と協議のうえ、その意見を十分考慮して検討する。
- (9) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役補助者の任命・異動に係わる事項の決定には、監査役会の同意を必要とする。
 - ② 監査役補助者は職務分掌規程等の社内規程において取締役からの独立性を明確にする。

- (10) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ参加するとともに、取締役が決裁する稟議書やリスク管理・内部監査等に関する報告書の閲覧、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を受けるものとする。
 - ② また前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (11) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査室と定期的に協議および意見交換を行う。
 - ② 監査役は、代表取締役社長と定期的な意見交換会を設定し、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - ③ 監査役は当社の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(注) 本事業報告の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,297,208	流動負債	5,068,097
現金及び預金	1,960,165	支払手形	727,587
売掛金	1,964,033	買掛金	1,344,031
商品及び製品	44,907	短期借入金	1,050,000
仕掛品	35,502	1年内返済予定の長期借入金	510,012
原材料及び貯蔵品	126,787	未払金	540,828
前払費用	23,010	未払費用	174,506
繰延税金資産	80,286	未払法人税等	138,056
未収入金	54,558	未払消費税等	230,845
立替金	5,680	預り金	64,158
その他の	4,500	賞与引当金	195,216
貸倒引当金	△2,224	設備関係支払手形	66,174
		その他	26,680
固定資産	8,311,700	固定負債	3,655,714
有形固定資産	7,551,095	長期借入金	877,096
建物	1,443,785	再評価に係る繰延税金負債	1,253,221
構築物	80,409	退職給付引当金	1,478,549
機械及び装置	1,260,043	役員退職慰労引当金	42,548
車両運搬具	18,924	その他	4,300
工具、器具及び備品	85,527		
土地	4,662,405	負債の部合計	8,723,812
無形固定資産	76,906	(純資産の部)	
借地権	6,000	株主資本	1,066,629
ソフトウェア	70,906	資本金	1,051,974
投資その他の資産	683,698	利益剰余金	23,746
投資有価証券	534,575	その他利益剰余金	23,746
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	23,746
出資金	330	自己株式	△9,091
破産更生債権等	2,023	評価・換算差額等	2,818,467
長期前払費用	1,026	その他有価証券評価差額金	186,768
投資不動産	83,539	土地再評価差額金	2,631,699
差入保証金	8,974		
繰延税金資産	20,631		
その他	14,628	純資産の部合計	3,885,096
貸倒引当金	△2,031	負債及び純資産の部合計	12,608,908
資産の部合計	12,608,908		

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	17,587,973
売 上 原 価	12,526,950
売 上 総 利 益	5,061,022
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,676,369
営 業 利 益	384,653
営 業 外 収 益	47,145
受 取 利 息	316
受 取 配 当 金	8,842
受 取 賃 貸 料	18,078
受 取 保 険 金	10,116
そ の 他	9,792
営 業 外 費 用	38,079
支 払 利 息	36,810
賃 貸 減 価 償 却 費	1,268
そ の 他	0
経 常 利 益	393,718
特 別 利 益	236
固 定 資 産 売 却 益	236
特 別 損 失	32,251
固 定 資 産 売 却 損	183
固 定 資 産 除 却 損	26,797
減 損 損 失	4,368
役 員 退 職 慰 労 金	902
税 引 前 当 期 純 利 益	361,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	170,360
法 人 税 等 調 整 額	△4,557
当 期 純 利 益	195,900

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	195,900	195,900	—	195,900
自己株式の取得	—	—	—	△402	△402
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	195,900	195,900	△402	195,498
平成27年3月31日残高	1,051,974	23,746	23,746	△9,091	1,066,629

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	195,900
自己株式の取得	—	—	—	△402
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	84,068	129,981	214,049	214,049
事業年度中の変動額合計	84,068	129,981	214,049	409,547
平成27年3月31日残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 商品
先入先出法
- ② 製品
売価還元法
- ③ 原材料、仕掛品、貯蔵品
先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ 投資その他の資産(リース資産を除く) 投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権
貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法

② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生直後の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、並びに割引率を変更いたしました。
 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,684千円減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(1) 担保物件

建物	46,282千円
土地	215,906 〃
合計	262,189千円

長期借入金(1年内返済予定分を含む)	13,200千円
合計	13,200千円

(2) 工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

建物	804,471千円
構築物	13,620 〃
機械及び装置	224,112 〃
土地	4,110,891 〃
合計	5,153,096千円

長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,373,908千円
短期借入金	1,050,000 〃
合計	2,423,908千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

12,768,317千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,486,371千円

〔損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価

4,985千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	21,039,480	—	—	21,039,480

- 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	75,588	2,626	—	78,214

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

〔税効果会計に関する注記〕

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金超過額	1,283千円
賞与引当金超過額	63,991 "
退職給付引当金超過額	473,903 "
投資有価証券評価損否認	27,461 "
投資不動産評価損否認	162,100 "
固定資産減損損失	6,625 "
その他	43,793 "
繰延税金資産小計	779,159千円
評価性引当額	△610,645 "
繰延税金資産合計	168,514千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△67,596千円
繰延税金負債合計	△67,596千円
繰延税金資産の純額	100,917千円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
土地再評価差額金	9,658千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,658千円
評価性引当額	△9,658 〃
再評価に係る繰延税金資産合計	一千元
(繰延税金負債)	
土地再評価差額金	△1,253,221千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,253,221千円
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△1,253,221千円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 〃
住民税均等割	3.4 〃
評価性引当額の増減	1.3 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1 〃
その他	△0.9 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.78%、平成28年4月1日以降のものについては32.01%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,684千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,684千円、その他有価証券評価差額金が7,010千円それぞれ増加しております。この他に、再評価に係る繰延税金負債が129,981千円減少し、土地再評価差額金が129,981千円増加しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

1. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	43,258千円
1年超	70,370 〃
合計	113,628千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,960,165	1,960,165	—
(2)売掛金	1,964,033	1,964,033	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	521,150	521,150	—
(4)支払手形	(727,587)	(727,587)	—
(5)買掛金	(1,344,031)	(1,344,031)	—
(6)短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,387,108)	(1,377,188)	9,919

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の概要
北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。
2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
87,907	—	4,368	83,539	94,424

(注1)

貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)

当期減少額は減損損失であります。

(注3)

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

〔持分法損益等に関する注記〕

1. 関連会社に関する事項
当社は、関連会社を有しておりません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 185円35銭
2. 1株当たり当期純利益 9円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

(1株当たり純資産額)

貸借対照表の純資産の部の合計額	3,885,096千円
普通株式に係る純資産額	3,885,096千円
普通株式の発行済株式数	21,039,480株
普通株式の自己株式数	78,214株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	20,961,266株

(1株当たり当期純利益)

損益計算書上の当期純利益	195,900千円
普通株式に係る当期純利益	195,900千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	20,962,958株

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

[その他の注記]

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,621,954千円
会計方針の変更による累積的影響額	126,568 "
会計方針の変更を反映した期首残高	1,748,522 "
勤務費用	91,494 "
利息費用	10,491 "
数理計算上の差異の発生額	650 "
退職給付の支払額	△95,649 "
過去勤務費用の発生額	— "
その他	— "
退職給付債務の期末残高	1,755,509 "

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	210,245千円
期待運用収益	2,102 "
数理計算上の差異の発生額	21,994 "
事業主からの拠出額	4,884 "
退職給付の支払額	△11,159 "
その他	— "
年金資産の期末残高	228,066 "

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,755,509千円
年金資産	△228,066 "
	1,527,442 "
非積立型制度の退職給付債務	— "
未積立退職給付債務	1,527,442 "
未認識数理計算上の差異	△48,893 "
未認識過去勤務費用	— "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,549 "
退職給付引当金	1,478,549千円
前払年金費用	— "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,549 "

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91,494千円
利息費用	10,491 "
期待運用収益	△2,102 "
数理計算上の差異の費用処理額	15,534 "
過去勤務費用の費用処理額	— "
臨時に支払った割増退職金	1,252 "
確定給付制度に係る退職給付費用	116,670 "

⑤ 年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	37%
現金及び預金	4%
その他	17%
合計	100%

b 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

2. 減損損失に関する注記

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	700
		北海道美瑛市	3,600
		群馬県吾妻郡嫗恋村	64
		長野県塩尻市	4
計			4,368

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,368千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最少単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

3. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 藤 川 芳 己 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 克 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日糧製パン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主

資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

日糧製パン株式会社 監査役会

常勤監査役	吉	沢	武	治	⑩
社外監査役	伊	東		孝	⑩
社外監査役	塚	崎		覺	⑩

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	やま もと かず あき 山本和明 (昭和20年6月30日生)	昭和43年4月 山崎製パン(株)入社 平成15年3月 同社取締役 平成21年8月 同社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長 平成22年3月 同社常務取締役 平成22年6月 同社常務取締役海外事業統括本部長兼米国・欧州事業部長 平成26年3月 同社取締役退任 平成26年3月 同社顧問 平成26年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	2,000株
2	よし だ かつ ひこ 吉田勝彦 (昭和26年12月2日生)	昭和51年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員兼製造本部担当 平成22年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	64,000株
3	と いち たか お 十一隆男 (昭和33年11月17日生)	昭和57年4月 山崎製パン(株)入社 平成20年3月 同社松戸工場松戸第二工場長 平成21年3月 同社広島工場長 平成22年9月 同社古河工場長 平成25年6月 当社常務取締役製造本部担当兼食品安全衛生管理本部担当 現在に至る	2,000株
4	しん た のり お 信田紀生 (昭和30年3月29日生)	昭和53年4月 当社入社 平成17年10月 当社営業本部業務推進部長 平成19年4月 当社執行役員営業本部長 平成21年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年9月 当社常務執行役員函館工場長 平成25年6月 当社取締役営業本部長 平成26年6月 当社取締役営業本部担当、営業本部長 現在に至る	44,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	きたがわ ゆかり 北川由香里 (昭和30年8月30日生)	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成16年6月 当社執行役員経理部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長 平成21年4月 当社常務執行役員管理本部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長 平成27年4月 当社取締役総務本部担当兼経理本部担当 現在に至る	37,000株
6	※くり た まき なお 栗田昌直 (昭和37年2月5日生)	昭和59年4月 山崎製パン(株)入社 平成19年3月 同社総務本部総務部次長 平成21年8月 当社執行役員管理本部総務部長 平成27年4月 当社執行役員総務本部長 現在に至る	6,000株
7	やま もと たか ゆき 山本隆行 (昭和41年3月3日生)	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 伊東法律会計事務所(現 伊東・ 実重法律会計事務所)入所 平成7年4月 山本隆行法律事務所開設 平成26年6月 当社取締役 現在に至る	0株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 山本隆行氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏を独立役員として札幌証券取引所に届け出ております。
4. 山本隆行氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての経験と専門的な知識を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から、監督していただくとともに、経営全般に対する助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は過去に社外役員となる事以外の方法で会社経営に直接関与したことがありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は山本隆行氏と、会社法第423条第1項に定める社外取締役の当社に対する損害賠償責任について、法令が規定する額に限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。

第2号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

落合久仁雄氏は監査役吉沢武治氏の補欠として、實重洋祐氏は社外監査役伊東孝氏および社外監査役塚崎覺氏の補欠としてそれぞれ選任願いたいと存じます。

また、本決議の効力は次期定時株主総会開始の時までといたします。

なお、本議案の提出については、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	おちあいくにお 落合久仁雄 (昭和30年5月12日生)	昭和53年4月 当社入社 平成11年8月 当社製造部長 平成15年8月 当社営業部長 平成16年6月 当社執行役員営業部長 平成23年1月 当社執行役員月寒デリカ工場長 兼購買部長 平成25年4月 当社執行役員函館工場長 平成27年4月 当社常務執行役員函館工場長 現在に至る	21,050株
2	さねしげようすけ 實重洋祐 (昭和50年12月7日生)	平成19年9月 司法研修所入所 平成20年12月 弁護士登録 伊東法律会計事務所(現伊東・實重法律会計事務所)入所 現在に至る	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 實重洋祐氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、弁護士として培われた法律知識を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、過去に会社経営に直接関与したことがありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
3. 實重洋祐氏が社外監査役に就任された場合は、当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、法令が規定する額に限定する契約を締結する予定であります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます宮崎広氏に対し、その在任中の功勞に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期および方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

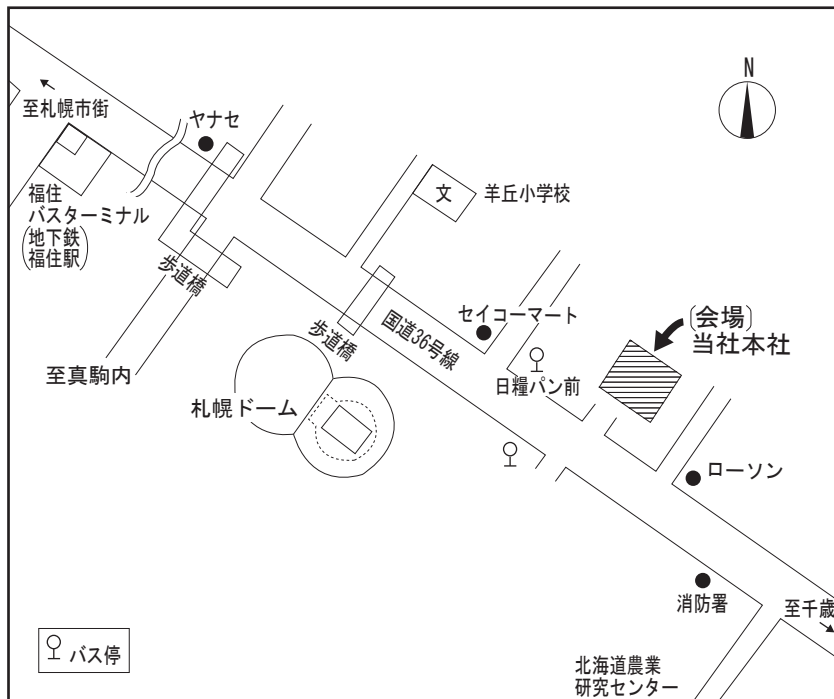
氏 名	略 歴
みやざきひろし 宮崎 広	平成22年6月 当社専務取締役
	平成27年3月 当社取締役
	現在に至る

以 上

株主総会会場ご案内図

■札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

当社本社4階大会議室 電話 (011)851-8131



<交通のご案内>

- 北海道中央バス 地下鉄東豊線福住駅バスターミナル発

平50	福85	福86	福87	80	113	ほか
-----	-----	-----	-----	----	-----	----

「日糧パン前」下車 徒歩3分

- 札幌市営地下鉄東豊線「福住駅」下車 3・4番出口 徒歩20分

<お願い>

本総会は、省エネ・節電への取組みとして、ノーネクタイのクールビズスタイルにて開催させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。